

第48回年次大会開催 中村裕昌会長を再選



中村裕昌会長が再選

全日本不動産政治連盟は令和7年6月25日、東京都千代田区のホテルニューオータニ「おり鶴・翔の間」において、第48回年次大会を開催した。

司会の目黒和磨総務委員長が開会を告げ、大会成立報告を行った。

代議員総数46名のうち、出席者数45名、有効出席者数45名で年次大会は有効に成立した。この年次大会より組織運営の効率化を図るため代議員が正会員から本部長に変更されている。

続いて、挨拶に立った中村裕昌会長は、6月22日投開票された東京都議会選挙について、国政与党に対する不信感などにより自民・公明とも議席を減らす結果となった。特に自民党は過去最低21議席と大敗したことを述べた。

この都議会議員選挙をふまえ、7月3日公示、7月20日投開票の参議院議員通常選挙について、この流れが全国規模で顕在化する可能性に触れ、もし参議院でも政権与党が過半数を割ることになった場合、当連盟としては令和8年度税制改正及び政策に関する要望活動など政党対応に苦慮することになる。いずれにしても今後の政権運営を注視しながら会員の権益擁護のための確に対応して参りたいと述べた。

議事進行にあたり、議長は長野県本部の矢口則義氏、副議長は島根県本部の舟越隆明氏が選出され、議事録署名人には、福井県本部の西和成氏と宮崎県本部の隈元ヤヨイ氏が指名された。

松永幸久幹事長、谷合ひろよ財務委員長・会計責任者、久保田善九郎監査役から、令和6年度の活動報告・決算報告・監査報告、令和7年度の活動方針・収支予算の報告が行われた。

次に幹事および監査役の任期満了に伴う役員選任の決議が行われ、挙手採決を経て、原案通り可決、承認された。

なお、今期より執行体制のスリム化と迅速化を図るとして幹事定数の上限が41名から20名に削減されている。

第23期の新役員の承認後、大会議事を一時中断。会長選任のための幹事会が開催された。

新役員による幹事会は、全会の賛同をもって中村裕昌氏を会長として再選した。選出された中村会長は、会長推薦幹事候補者2名の提案を行い、挙手採決において賛成多数により承認を得てすべての議事を終えた。

最後に、木ノ内論副会長の閉会の辞により第48回年次大会は滞りなく終了した。



松永幸久幹事長



(左)矢口則義議長、(右)舟越隆明副議長



第23期新役員の幹事19名+監査役3名が決定



谷合ひろよ財務委員長が令和7年度収支予算を報告

令和7年度 重点活動指針

- ① 運営方針に基づき更なる会員増強に努め、組織の充実強化を図る。
- ② 会員及び消費者に対し当連盟の活動をより理解してもらうため、ホームページの充実を図り、メールによる情報発信を行う。
- ③ 全日本不動産政策推進議員連盟及び顧問議員等を通じ、当連盟が掲げる税制改正及び政策の実現を目指し、要望活動を行う。
- ④ 総本部と地方本部の連携を図り顧問議員との緊密な関係が構築できるよう努めるとともに国政選挙において、当連盟顧問議員及び全日議連会員並びに与党議員への支援活動を積極的に行う。
- ⑤ 政治・経済に関する調査研究活動を行う。

全日本不動産政治連盟 第23期役員一覧



会長 | 中村裕昌
東京都本部長



副会長 | 坊雅勝
京都府本部長



幹事長 | 松永幸久
熊本県本部長



副幹事長 | 日黒和磨
秋田県本部長
運営委員長



副幹事長 | 原口正子
千葉県本部長
運営副委員長
(財務担当)
会計責任者



副幹事長 | 新井晴夫
群馬県本部長
運営副委員長
(政務対策担当)



副幹事長 | 上谷進
愛媛県本部長
資格審査委員長



幹事 | 平山満
栃木県本部長
会計責任者職務代行者



幹事 | 横山鷹史
北海道本部長



幹事 | 稲村富士男
茨城県本部長



幹事 | 宮嶋義伸
埼玉県本部長



幹事 | 佐々木富見夫
神奈川県本部長



幹事 | 高木剛俊
新潟県本部長



幹事 | 北岡勇介
石川県本部長



幹事 | 疋田貞明
静岡県本部長



幹事 | 萩原幸二
愛知県本部長



幹事 | 南村忠敬
兵庫県本部長



幹事 | 細砂修二
鳥取県本部長



幹事 | 米田久夫
徳島県本部長



監査役 | 山崎一守
神奈川県本部



監査役 | 京河一臣
愛媛県本部



監査役 | 井上博之
会員外
弁護士



高橋克彦
青森県本部長



浅沼儀洋
岩手県本部長



小林英樹
宮城県本部長



山口真司
山形県本部長



新妻真孝
福島県本部長



中村浩一
山梨県本部長



真田宏一
富山県本部長



矢口則義
長野県本部長



西和成
福井県本部長

全日本不動産政治連盟 第23期役員一覧



野田久貴
岐阜県本部長



齋藤雅彦
三重県本部長



伊藤靖
滋賀県本部長



古我康浩
大阪府本部長



金城勝義
奈良県本部長



長岡史郎
和歌山県本部長



舟越隆明
島根県本部長



弥久末務
岡山県本部長



伊折一夫
広島県本部長



柴田行夫
山口県本部長



鈴木誠司
香川県本部長



中澤正志
高知県本部長



河本三郎
福岡県本部長



千北政利
佐賀県本部長



田川良智
長崎県本部長



白石正
大分県本部長



隈元ヤヨイ
宮崎県本部長



福山修
鹿児島県本部長



土田英明
沖縄県本部長

全日本不動産政治連盟 第23期委員会名簿

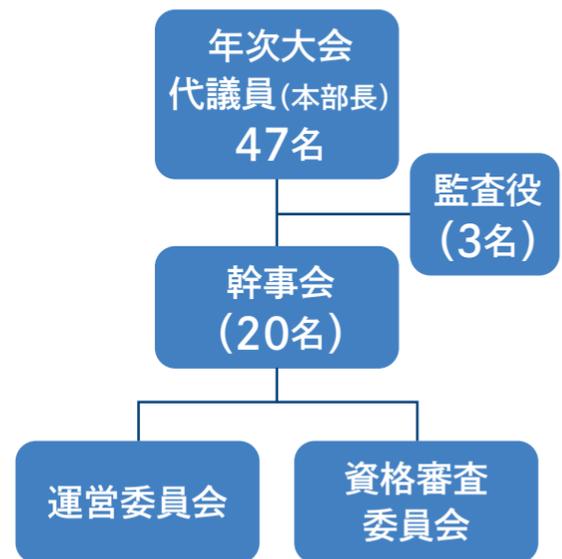
運営委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	目黒和磨	秋田県
副委員長	原口正子	千葉県
副委員長	新井晴夫	群馬県
委員	平山満	栃木県
委員	北岡勇介	石川県
委員	細砂修二	鳥取県

資格審査委員会

役職名	氏名	本部名
委員長	上谷進	愛媛県
副委員長	目黒和磨	秋田県
委員	稲村富士男	茨城県
委員	疋田貞明	静岡県
委員	米田久夫	徳島県

日政連組織図



第27回参議院議員通常選挙 日政連推薦等の30名が当選

第27回参議院議員通常選挙は令和7年7月20日投開票が行われ、与党の自民、公明両党は47議席(自民党39・公明党8)と6年前の改選から、24議席(自民党18・公明党6)減少した。非改選の75議席と合わせた議席数は、過半数(125議席)を割り込む結果となった。一方、野党の立憲民主党は公示前と同様の22議席。国民民主党は17議席で、非改選の議席数は5議席。これにより、予算を伴う法案を単独提出できるようになった。参政党は14議席。非改選の議席と合わせると、単独で法案を提出できることになる。

このような選挙結果の中、日政連の推薦議員は選挙区・比例代表で計30名が当選を果たした。

今回の参議院選挙は、投票率が58%と前回選挙より6ポイント上昇し、期日前選挙も過去最多となった。若年層とSNS世代の投票行動が活発化し「暮らしや経済」への不安が

大きな投票動機となり、有権者は新しい選択肢を求め他党や新興勢力に票を投じた事が要因としている。

石破自民党総裁は選挙後の記者会見で、衆参両院で少数与党になったものの、野党との合意形成を図りつつ、比較第一党として引き続き政権を担当することを表明した。参議院でも与党が過半数を割り込み、野党が躍進したことで、国会はねじれ状態の中で重要政策の合意形成が不可欠となった。

物価高対策や賃上げ、税制改革、子育て支援策などの政策実行の可否は、我々の生活や企業経営に直接影響を与える事が予想される。政局と経済政策の行方を注視していくとともに、日政連として会員の権益擁護のため適切に活動していくことが求められるようになった。

日政連推薦の当選議員一覧 (敬称略)

北海道 選挙区 高橋はるみ (自) 岩本剛人 (自) 比例区 橋本聖子 (自)	埼玉県 選挙区 古川俊治 (自) 千葉県 選挙区 石井準一 (自) 比例区 平木だいさく (公)	福井県 選挙区 滝波宏文 (自) 岐阜県 選挙区 若井あつこ (自)	大阪府 選挙区 杉ひさたけ (公) 比例区 つかさ隆史 (公)	岡山県 選挙区 小林孝一郎 (自) 山口県 選挙区 北村経夫 (自)	佐賀県 選挙区 山下雄平 (自)
福島県 選挙区 森まさこ (自)	神奈川県 選挙区 わき雅昭 (自)	愛知県 選挙区 酒井庸行 (自)	兵庫県 選挙区 加田裕之 (自) 高橋光男 (公)	高知県 比例区 原田大二郎 (公)	熊本県 選挙区 馬場成志 (自)
栃木県 選挙区 高橋克法 (自)	石川県 選挙区 宮本周司 (自)	滋賀県 選挙区 宮本和宏 (自)	奈良県 選挙区 堀井巖 (自)	福岡県 選挙区 松山政司 (自) しもの六太 (公)	総本部 比例区 見坂茂範 (自)
群馬県 選挙区 清水真人 (自)		京都府 選挙区 西田昌司 (自)	鳥取県 選挙区 出川桃子 (自)		

地方本部の活動レポート

SHIZUOKA 静岡県本部

令和7年度行政に対する要望事項選定会議に参加

静岡県本部は令和4年度より、静岡県宅地建物取引業協会と連名で静岡県に対し要望活動を行なっています。この活動は、両団体の会員である宅建業者のための政策実現と消費者利益に資する要望活動を行うにあたり、両団体がそれぞれの会員からの要望事項を出し合い検討・取り纏めたうえで連名にて要望することでより強く働きかけできるとの趣旨で始められたものです。

活動にあたっては、毎年会員に要望事項を募っており、本年度も国や県に対する要望事項が(複数)寄せられました。令和7年7月9日(水)、静岡県不動産会館において、行政(県)に対する「要望事項」選定会議が開催され、当本部からは、正田本部長、岡田副本部長、藤江副本部長、横井日政連幹事長の4名が出席、宅建協会からは宇野会長他14名の役員の皆様が出席されました。

当日は、全日、宅建両団体会員から提出された様々な要望事項に関し、活発な意見交換が行われました。

静岡県本部からの要望事項

- 都市計画法第43条第1項に基づく宅地(いわゆる限定(許可)宅地)の利用緩和について



要望事項選定会議の様子

KANAGAWA 神奈川県本部

中野洋昌 国土交通大臣との意見交換会を開催

令和7年7月12日(土)中野洋昌国土交通大臣との意見交換を神奈川中小企業センタービルで行い、活発な意見交換を行うことができました。

出席者は、中野洋昌 国土交通大臣、沼崎満子 衆議院議員(公明党)、亀井たかつぐ 神奈川県議会議員(公明党神奈川県議団:政務調査会長)、佐々木正行 神奈川県議会議員(公明党神奈川県議団:政務調査副会長)の4名が出席され、当本部は、佐々木富見夫 本部長、岡本雅教 副本部長、山崎一守 幹事長、田邊賢一 副幹事長、大久保光世 横浜ブロック長、出口賢道 川崎ブロック長、久野新一 さがみブロック長の7名が出席しました。

神奈川県本部からの要望事項

- 不動産売買、賃貸取引における外国人諸問題
- 戸籍法第10条の2第3項への宅建士の追加



左から佐々木神奈川本部本部長・中野洋昌国土交通大臣

